

令和4年度第2回泉大津市環境保全審議会議事録

令和4年10月12日（水）午前10時～12時

場所：Zoom 会議システム

参加者：竹中規訓 大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授
田中晃代 近畿大学総合社会学部総合社会学科教授
長谷川路子 追手門学院大学経済学部経済学科講師

（事務局）

泉大津市都市政策部環境課（事務局）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（MURC）

議事次第

1. 挨拶

2. 議事

- （1）市民・事業者アンケートについて
- （2）再生可能エネルギー導入ロードマップ案について
- （3）泉大津市第3次環境基本計画案について
- （4）泉大津市地球温暖化対策地域推進計画案について
- （5）パブリックコメントの実施について

配布資料

資料1：市民・事業者アンケート結果概要

資料2：再生可能エネルギー導入ロードマップ案

資料3：泉大津市第3次環境基本計画案

資料4：泉大津市地球温暖化対策地域推進計画案

資料5：パブリックコメントの実施について

参考：市民・事業者アンケート結果

1. 開会

2. 事務局職員挨拶・委員紹介

3. 議事

(1) 市民・事業者アンケートについて

・事務局より資料1の説明

(竹中会長)

質問・意見等あればお願いしたい。

(田中委員)

回収率について、郵送だけではハードルが高くなってきているという認識がある。

QRコードで読み取って回答いただくような、回収率向上に向けた検討をされるほうが良いのではないか。努力は見られるが工夫を検討いただきたい。

(事務局)

ご指摘のとおりである。対象者には高齢者も多いため郵送にしたが、どちらでも回答いただける形とすべきであった。今後は反省を生かして検討したい。

(竹中委員)

回収率は気になっていた。対象が補助を受けた人だけではなく、広くアンケートをしても良かったのではないか。ご指摘の点について、今後検討いただきたい。

(長谷川委員)

市民も事業者も環境に係る取組みをあまり認知していないということだった。今後周知を強化するということかと思うが、これまではどのように周知を図っていたのか。

(事務局)

市の広報紙、HP、都市政策部環境課のFB等で周知してきた。コロナ禍もあり、近年は非対面方式での周知を行っているが、まだ効果が薄いので、より一層効果のある周知方法がないか検討したい。また現在実施している周知内容についても、もっと広く周知されるよう工夫や取組を検討したい。

(竹中委員)

アンケート対象は環境意識の高い方だと思われるので、この認知度はかなり低い印象である。事業者アンケートでゼロカーボンの取組み方がわからないという回答があったということだが、周知方法についてアイデアはあるか。

(事務局)

アプローチには苦慮している点である。周知活動はしているが、現在、しっかり取り組んでいることがあるわけではない。今後検討していきたい。

(竹中会長)

今後検討いただきたい。

(2) 再生可能エネルギー導入ロードマップ

・MURC より資料2の説明

(田中委員)

CO₂排出量の業務その他の割合が大きい。この業務その他とは何か。

(MURC)

用語の問題である。産業はオフィス・病院等のその他サービス、製造業のオフィスを含むような業務によるCO₂排出量だったと認識している。

(田中委員)

船舶の排出量が11%と高い。鉄道と船舶は数量把握が難しいので考慮しないということであったが、これを省くのが良いのかどうか。この判断はどのようにされているのか。

(MURC)

鉄道はJR・南海などで対策に取り組まれており、泉大津市で何か対策ができるわけではないので考慮していない。船舶は中核市以上では考慮する必要があるが、それ以下の自治体では省いて良いこととなっている。義務付けられていない。取組み主体も国交省などであるため、泉大津市では対策しづらいことから省いている。

(田中委員)

港があるというのは泉大津市の特徴であるので省くのはどうかと思った。再生可能エネルギー導入ロードマップの中で、住宅用の太陽光システムの導入について言及があったが、住宅件数を加味して、どれくらいの住宅件数に対してどれくらい導入可能なのか。また、公共施設マネジメントについて、長寿命化が言われているが、どれくらいの面積・規模の太陽光発電が可能か算定されているか。

(MURC)

ポテンシャルについては国のRESPOを使った算定結果を使用している。住宅築年数等は考慮できておらず、屋根形状のみで算定していると思われる。空き地は考慮している。公共系は按分している数字で、市町村別の太陽光発電容量は出ておらず、大阪府の値を按分している。実際の導入を検討するにあたっては精査が必要であり、環境省の補助事業で太陽光発電システム導入ポテンシャルの調査・検討を行うものがあり、今後そういった事業を活用して精査することが必要であろう。

(竹中会長)

1点目について、業務その他の内容はもう少し精査し、どこかに記載していただきたい。(2点目)船舶は義務づけられていないので無視して良いと言う整理で本当に良いのか。かなり割合がある。また、3点目について泉大津市での太陽光発電システム設置可能数は確認していないということか。

(MURC)

1点目について注釈を加える。2点目は船舶は環境省ガイドブックでは省いていい

ことになっている。国の指針によって泉大津市では検討する必要がない。実際にカーボンニュートラルポート（CNP）は大阪府で検討しており泉大津市は参加していない。また CNP の検討は大阪府が実施しており、泉大津市は入っていないため、具体的な対策について市が何かできる状況にない。3点目は泉大津市では今後検討するということと理解している。

（事務局）

現在設置分以上の導入ポテンシャルについては、設置の可否を調査・検討する方向性である

（竹中会長）

実際に目標が達成可能なのかということが知りたい。2050年に10%になるというのは実際に確認されてはいないということか。

（事務局）

面積的には現在の技術から可能だが、入れられないところもある可能性がある。

（長谷川委員）

10 ページ図表 11 について、船舶以外で排出量が減っていることは良いことだが、その理由を確認しておく必要性はないのか。皆様の努力によって削減されたのか、偶発的・突発的状況で削減されたのかによって、これからどれだけ減らせる余地があるのか、今後の可能性のためにも理由を深掘りする必要があるのではないか。

（事務局）

ご意見のとおりである。どのような取組みを行ったかということについて、今後はアンケート等、調査を実施したい。

（3）泉大津市第3次環境基本計画案について

・事務局より資料3の説明

（田中委員）

5 ページの「環境共育」について納得はするが、前回の「こころ」という表現がそぐわないという意見があったと聞いた。ただし、ここにはシティズンシップや環境倫理などが含まれていたのではないか。今後どのように考えているのか。シティズンシップや環境倫理についてはどこかに含まれているか。

緑化活動が重要という意見もあった。生物多様性の戦略について、本計画で触れる予定があるか。

（事務局）

1点目について、ご指摘のとおり「こころ」という言葉の中には環境倫理等は入っていたと考えている。計画を立てる中で様々なご意見があり変更したが、環境共育という表現の中に環境倫理等についても含まれているものと考えている。

2点目について、環境基本計画ではそこまで深掘りしていない。お示しのとおり、今

後重要な論点であるのでどこかで深掘りが必要と考える。今後の計画改定時期に合わせて本計画に追記するのか、別途計画を策定するのかは検討したい。本計画としてはこの内容で進めさせていただきたい。

(田中委員)

他市事例では本計画の中で一体的にかなり踏み込んだ記載をしているものもあるので、参考にさせていただきたい。

(竹中会長)

ご指摘の点について検討させていただきたい。

(長谷川委員)

18 ページ③目標指標について、生物多様性の認知度を 50%にするということが記載されている。世論調査・認知度調査を実施している。既存調査の値を元にこれを設定されているのか。また、生物多様性認知度を令和 14 年度に認知度調査されるのかと思うが、「言葉を聞いたことがあって、意味を知っている」「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」のどちらかという事を検討させていただきたい。ここで明記されなくても計画の最終年度に向け、申し送りがあった方がのちに困らないのではないかな。

(事務局)

指標については、国の調査等を勘案していなかったもので検討したい。調べて中身が必要であれば変更も検討する。申し送りの件についても検討する。

(竹中会長)

1 章の「共育」というと、2 章の「身近な自然・環境を次世代へ…」というタイトルに変えてもいいかという点、3 章の指標の件について意見はないか。意見が無いという事で承認されたとする。

先進的技術に何か加えるものはないかという件についてはどうか。アンモニア燃焼は化石燃料から作るとエネルギー的にはマイナスとなる。絶対にしてはならない。化石燃料から作る事はやってはいけない。この記載は削除してほしい。経産省の資料であるが間違っている。

(事務局)

承知した。確認して記載方法を変えるか削除する方向で検討する。

(4) 泉大津市地球温暖化対策地域推進計画案について

・MURC より資料 4 の説明

(田中委員)

市民と事業者と市の連携という記載があるが、市の中には市内だけでなく市の商工会議所なども含まれるのか。学校教育だと小中高・大学等など教育機関も含まれるという理解でよいか。

(事務局)

大きな枠で括ったためわかりにくいかと思うが、教育機関については市の括りに入っている。商工会議所は事業者に含まれると考えている。

(田中委員)

温暖化対策は認知度も低く、多様な主体を巻き込まないと達成できない。机上ではわからないことも多く、実践せねばわからない事もある。できるだけ多くの方を巻き込む工夫が必要である。他市事例では太陽光発電を市民と実施して売電益を商品券として市民に還元する方策もある。多様な主体が関与することで実践の方法も多様化することが魅力だと思う。大きくわかりやすい記載として3つの主体を記載いただいたと思うが、できるだけ多くの主体が参画する方針を取ってほしい。

(竹中会長)

重要な点であると思う。

(事務局)

記載の通り今後の施策では多様な主体と連携しなければならないと考えている。書き方を変更した方がよいか。

(田中委員)

図は現案で問題ないが、本文中に多様な主体が関与することを記載いただければ良いのでは無いか。あるいはイラスト等で3つの主体の中に多様な主体が包含されていることを示していただくことでもよい。

(事務局)

前段の説明の文中で補記したい。パブリックコメントまでに修正する。

(長谷川委員)

3点ある。1点目に19ページの部門別温室効果ガス排出量がR1年度になっているが、ロードマップではH30年度となっていた。データがあるのであれば新しい方がいい。ロードマップをR1年度に変更してはどうか。

2点目に30ページの「地球温暖化対策計画の主な対策」の表と、ロードマップ14ページの図表15と同じでなくて良いのか。図表タイトルが同じである一方、中身が異なっているので確認いただきたい。

3点目に前回案よりカラフルになって読みやすいが、カラー部分の色が明るすぎて返って視認性が下がっているのはないか。改善を検討いただきたい。

(事務局)

1点目について、再生可能エネルギー導入ロードマップでは、現状、船舶・鉄道も含まれている。地球温暖化対策計画では含まれていないデータを使用しており、抜く前では令和元年のデータを使用していた。抜くかどうかの調整に時間を要しており、資料が入り混じってしまっている。2点目についても改めて確認のうえ、新しい内容に揃えさせて頂く。

カラー部分の配色についても視認性が確保されるよう再検討する。

(竹中会長)

IPCC 報告書の掲載箇所について、単純に気温が上がっていること以上に、温暖化が進むと季節ごとの気象状況の変化が想定されるという書籍を読んだ。そういったことは適応策を考えるうえでは重要だと思うので、勉強して掲載いただきたい。

(事務局)

承知した。かみ砕いて記載できるようであれば記載する。不明な点は相談させていただきたい。

(5) パブリックコメントの実施について

- ・事務局より資料5の説明

(竹中会長)

10月中にパブリックコメント案をいただけるということで良いか。

(事務局)

然り。

(竹中会長)

ではそのように進めていただくことで良いか。

～委員より異議無し～

(竹中会長)

ではそのように進めていただきたい。

(竹中会長)

その他、何かご意見あるか。

(田中委員)

泉大津市ならではの、「らしさ」という泉大津市の特徴ある計画にさせていただけると良いなと感じた。

(竹中会長)

コンパクトシティが売りだと思うので、何かそのような要素を組み入れて頂けると良い。

(事務局)

昨年度よりご意見をいただいていた点であり、コンパクトな都市であること、港湾部での取組み、中心市街地で現在進行している整備事業等に絡めて何か記載できる点がないか検討したい。

今後のスケジュール

(事務局)

いただいたご意見をもとに案の修正し、パブリックコメント案を皆様に送付し、パブ

リックコメントの実施となる。第3回審議会は来年1月中旬を予定。

これをもちまして、第2回泉大津市環境保全審議会を終了する。長時間にわたりありがとうございました。

以上